

事業報告書

(令和2事業年度)

自 令和 2年4月 1日

至 令和 3年3月31日

一般社団法人 国立大学協会

令和2年度事業報告書

令和2年度における本協会の事業概要を次のとおり報告する。

1 諸会議の開催状況

(1) 総会

令和2年6月15日	令和2年度第1回通常総会
令和2年7月6日-7月9日	書面審議（「国立大学の2021年度入学者選抜についての実施要領」の改訂案について）
令和2年9月17日-9月25日	書面審議（支部推薦理事の交代について）
令和2年11月6日	令和2年度第2回通常総会
令和3年1月29日	令和2年度第3回総会
令和3年3月8日	令和2年度第4回通常総会

(2) 理事会、常任理事会及び政策会議

理事会

令和2年4月24日	令和2年度第1回
令和2年5月25日	令和2年度第2回
令和2年7月22日	令和2年度第3回
令和2年10月5日	令和2年度第4回
令和2年11月11日-11月20日	書面審議（諸規則の一部改正について）
令和2年12月11日	令和2年度第5回
令和3年2月12日	令和2年度第6回

常任理事会

令和2年7月3日-7月6日	書面審議（「国立大学の2021年度入学者選抜についての実施要領」の改訂案について）
令和2年9月16日-9月18日	書面審議（授業目的公衆送信補償金制度の額の認可に係る意見聴取への対応）

政策会議

令和2年4月24日	令和2年度第1回
令和2年5月25日	令和2年度第2回
令和2年7月22日	令和2年度第3回
令和2年10月5日	令和2年度第4回
令和2年12月11日	令和2年度第5回

(3) 各委員会等（専門委員会、小委員会、ワーキンググループ等を含む。）

入試委員会

令和2年5月19日	令和2年度第1回
令和2年6月10日	令和2年度第2回

令和 2年 6月25日	国立大学の入学者選抜に関する中長期的課題検討WG（第1回）
令和 2年 6月26日	令和2年度第3回
令和 2年 7月 2日	令和2年度第4回
令和 2年 7月 7日- 7月10日	書面審議（「2021年度国立大学入学者選抜についての各大学における入試業務上の留意点（案）」について）
令和 2年 7月30日- 8月 5日	書面審議（「2021年度国立大学追加合格者決定業務に係る入学手続状況に関する情報交換事務取扱要領」の改訂（案）について）
令和 2年 8月 4日	国立大学の入学者選抜に関する中長期的課題検討WG（第2回）
令和 2年 8月27日	国立大学の入学者選抜に関する中長期的課題検討WG（第3回）
令和 2年 9月 9日	令和2年度第5回
令和 2年 9月24日	国立大学の入学者選抜に関する中長期的課題検討WG（第4回）
令和 2年10月15日	国立大学の入学者選抜に関する中長期的課題検討WG（第5回）
令和 2年10月30日	令和2年度第6回・国立大学の入学者選抜に関する中長期的課題検討WG（第6回）
令和 2年11月 5日-11月 9日	書面審議（「2021年度国立大学入学者選抜についての各大学における入試業務上の留意点」の一部改訂（案）について）
令和 2年11月17日	令和2年度第7回・国立大学の入学者選抜に関する中長期的課題検討WG（第7回）
令和 3年 1月19日	令和2年度第8回・国立大学の入学者選抜に関する中長期的課題検討WG（第8回）

教育・研究委員会

令和 2年 5月 7日- 5月14日	男女共同参画小委員会書面審議（国立大学における男女共同参画の推進状況に関する調査（第17回）について）
令和 2年 5月22日	令和2年度第1回
令和 2年 6月11日	令和2年度第2回
令和 2年 7月13日	男女共同参画小委員会（令和2年度第1回）
令和 2年 7月14日	研究小委員会（令和2年度第1回）
令和 2年 9月14日	令和2年度第3回
令和 2年10月 1日	男女共同参画小委員会（令和2年度第2回）
令和 2年11月 6日-11月12日	書面審議（「国立大学における教育の国際化の更なる推進について」第8回フォローアップ調査について）
令和 2年11月12日	教育・学生小委員会（令和2年度第1回）
令和 2年11月25日-12月 3日	男女共同参画小委員会書面審議（次期アクションプラン（最終案）及び国立大学における男女共同参画推進の実施に関する第17回追跡調査報告書（案）について）
令和 2年12月15日-12月22日	書面審議（国立大学における男女共同参画推進の実施に関する第17回追跡調査結果及び報告書について）
令和 2年12月17日-12月24日	研究小委員会書面審議（令和3年度（2021年度）の活動計画（案）について）
令和 2年12月17日-12月24日	男女共同参画小委員会書面審議（2021年度の活動計画

	(案) について)
令和 3年 1月12日	教育・学生小委員会 (令和2年度第2回)
令和 3年 1月14日	令和2年度第4回
令和 3年 2月19日- 2月26日	教育・学生小委員会書面審議 (これからの大学教育のあり方についての調査について)
令和 3年 3月26日	令和2年度第5回

大学評価委員会

令和 2年 6月30日	国立大学法人における教育・研究の成果に係る評価検討会 (第11回)
令和 2年 7月 1日- 7月10日	書面審議 (大学改革支援・学位授与機構「大学ポートレート運営会議」委員候補者の推薦について)
令和 2年 9月 9日	国立大学法人における教育・研究の成果に係る評価検討会 (第12回)
令和 3年 1月28日- 2月 3日	書面審議 (令和3 (2021) 年度事業計画について)
令和 3年 3月 1日- 3月 5日	書面審議 (大学改革支援・学位授与機構「大学ポートレート運営会議」に係る推薦委員の交代について)
令和 3年 3月 1日	国立大学法人における教育・研究の成果に係る評価検討会 (第13回)

国際交流委員会

令和 2年 4月20日- 4月27日	書面審議 (国際交流委員会専門委員の選任及び関連委員会への委員等の推薦について)
令和 2年 5月20日- 5月27日	書面審議 (国際交流委員会専門委員の選任について)
令和 2年 6月25日	令和2年度第1回
令和 2年10月 6日	専門委員連絡会 (令和2年度第1回)
令和 2年10月27日	専門委員連絡会 (令和2年度第2回)
令和 2年10月29日-11月 5日	書面審議 (関連会議への後任委員の推薦及び「国立大学における教育の国際化の更なる推進について」第8回フォローアップ調査について)
令和 2年12月 3日	令和2年度第2回
令和 3年 1月22日	令和2年度第3回

経営委員会

令和 2年 4月15日- 4月30日	書面審議 (国立大学法人におけるコストの見える化検討会 (第5回))
令和 2年 7月 7日- 7月14日	書面審議 (障害者雇用及び高年齢者雇用に関する調査の実施について)
令和 2年 7月 7日- 7月14日	書面審議 (「国立大学附属病院の経営問題に関する第17次アンケート調査」及び「国立大学附属病院の勤務状況に関するアンケート調査」について)
令和 2年12月 4日-12月 9日	書面審議 (2020年度人件費等に関する調査の実施について)

令和 2年12月 7日	国立大学法人におけるコストの見える化検討会（第6回）
令和 3年 1月21日	国立大学法人におけるコストの見える化検討会（第7回）
令和 3年 1月22日	病院経営小委員会（令和2年度第1回）
令和 3年 2月 2日	令和2年度第1回・人事労務小委員会（令和2年度第1回）・ 財務施設小委員会（令和2年度第1回）

広報委員会

令和 2年 5月29日	令和2年度第1回
令和 2年 8月 3日	令和2年度第2回
令和 2年10月12日	令和2年度第3回
令和 3年 1月29日- 2月 2日	書面審議（令和3年度広報事業計画（案）、広報誌「国立大学」第59号「Challenge！国立大学」の掲載大学について）
令和 3年 3月 2日	令和2年度第4回

事業実施委員会

令和 2年 5月 8日- 5月14日	書面審議（2020年度研修事業（国立大学法人等担当理事等連絡会議及び国立大学法人総合損害保険研修会）について）
令和 2年 6月 8日	ユニバーシティ・デザイン・ワークショップ（UDWS） ファシリテーター会議（令和2年度第1回）
令和 2年 6月25日- 6月30日	国立大学協会創立70周年記念行事準備委員会書面審議 （国立大学協会創立70周年記念祝賀会開催要項の一部変更について）
令和 2年 7月 7日- 7月13日	書面審議（2020年度研修事業（国立大学法人等部課長級研修及び国立大学法人等担当理事等連絡会議）について）
令和 2年 9月28日-10月 1日	国立大学協会創立70周年記念行事準備委員会書面審議 （国立大学協会創立70周年記念祝賀会開催要項の一部変更について）
令和 2年10月20日-10月28日	書面審議（2021年度国立大学法人総合損害保険の基本方針（案）について）
令和 3年 1月 8日- 1月18日	書面審議（2021年度国立大学法人総合損害保険の保険料支払い期日の変更、商品改定及び引受保険会社の決定について）
令和 3年 2月 1日	研修企画小委員会（令和2年度第1回）
令和 3年 2月 9日	令和2年度第1回
令和 3年 3月11日	ユニバーシティ・デザイン・ワークショップ（UDWS） ファシリテーター会議（令和2年度第2回）

国立大学法人総合損害保険運営委員会

令和 2年 8月 4日	令和2年度第1回
令和 2年 9月28日-10月 1日	書面審議（国立大学法人総合損害保険の運営及び改善に関する意見書（案）について）

令和 3年 3月 3日

令和2年度第2回

適格性審査会

令和 2年 6月26日- 7月 1日	書面審議
令和 2年 7月16日- 7月21日	書面審議
令和 2年11月16日-11月20日	書面審議
令和 2年11月26日-12月 1日	書面審議
令和 2年12月24日	令和2年度第1回
令和 3年 1月 6日- 1月 8日	書面審議
令和 3年 1月20日- 1月27日	書面審議
令和 3年 2月18日- 2月24日	書面審議

調査企画会議

なし

政策研究所

令和 2年11月19日	政策研究所運営委員会（令和2年度第1回）
令和 3年 2月 3日- 2月 9日	書面審議（2021年度政策研究所事業計画について）

会費・予算等の在り方に関するワーキンググループ

なし

会長選考等の在り方に関するワーキンググループ

なし

高等教育における国立大学の将来像に関するワーキンググループ

なし

国立大学法人のガバナンスに関する調査研究ワーキンググループ

なし

本格的な産学官連携による共同研究推進に関するワーキンググループ

なし

国立大学の教育研究活性化を促進する人事給与マネジメント改革ワーキンググループ

なし

地域と国の発展を支え世界をリードする国立大学の機能強化を促進するガバナンス制度改革ワーキンググループ

令和 2年 7月28日	第14回
-------------	------

地方活性化に向けて国立大学群が目指すべき教育研究に関する検討ワーキンググループ

なし

第4期中期目標期間に向けた課題検討ワーキンググループ

令和 2年 7月 3日	第1回
令和 2年 7月20日	第2回
令和 2年 7月31日	第3回
令和 2年 8月28日	第4回
令和 2年 9月17日	第5回
令和 2年 9月28日	第6回
令和 2年10月27日	第7回
令和 2年12月 9日	第8回
令和 3年 1月14日	第9回
令和 3年 2月 4日	第10回
令和 3年 3月 5日	第11回

(4) その他の会議等

なし

2 役員等の人事

(1) 理事、監事及び会長補佐の異動状況

〔別紙1のとおり〕

(2) 委員会委員の異動状況

〔別紙2のとおり〕

(3) 各国立大学法人からの出向職員を中心とする事務局体制

〔別紙3のとおり〕

3 事業の執行状況

(1) 意見、提言、要望書等の提出、面談等

令和 2年 4月24日	国立大学法人における新型コロナウイルス感染症対応に関する緊急要望（萩生田文部科学大臣ほか関係機関）〔別添1〕
令和 2年 5月11日	新型コロナウイルス感染症に対応した学生への経済的支援に関する緊急要望（萩生田文部科学大臣）（国公立大学合同）〔別添2〕
令和 2年 5月18日	全国大学病院への財務投入の要請書〔別添3〕 （安倍内閣総理大臣）（全国医学部長病院長会議、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に関わる課題対応委員会、日本看護協会、東京大学合同）
令和 2年 7月13日	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う外国人留学生・研究者等に関する要望（萩生田文部科学大臣）〔別添4〕
令和 2年 8月25日	国公立大学振興議員連盟総会（第17回）
令和 2年 8月25日	国公立大学振興議員連盟総会 令和三年度予算及び令和二年度補正予算における国公立大学法人関係予算の拡充等に関する決議

(上野文部科学副大臣)〔別添5〕

令和 2年 9月10日 予算・税制改正要望書(自由民主党教育再生実行本部)〔別添6〕

令和 2年 9月11日 予算・税制改正要望書(萩生田文部科学大臣ほか文部科学省政務三役、文部科学省幹部)

令和 2年10月14日 予算・税制改正要望書(文部科学副大臣、文部科学大臣政務官)

令和 2年11月 5日 税制改正要望(自由民主党政務調査会文部科学部会)

令和 2年11月10日 国公立大学振興議員連盟総会(第18回)

令和 2年11月10日 国公立大学振興議員連盟総会 令和三年度予算及び令和二年度補正予算における国公立大学法人関係予算の拡充等に関する決議(田野瀬文部科学副大臣・矢野財務省主計局長)〔別添7〕

令和 2年11月27日 甘利税制調査会長への要望

令和 3年 3月 8日 新たな日常に向けて：国立大学の決意(声明)〔別添8〕

(2) 各会員への通知等

- ・新型コロナウイルスの対応について(依頼)
(令和2年4月3日付 国立大学長宛 会長)
- ・新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた更なる取組のお願い
(令和2年4月20日付 学生・教職員宛 会長)
- ・「国立大学の2022年度入学者選抜についての実施要領」について(通知)
(令和2年6月16日付 国立大学長宛 入試委員会委員長)
- ・「国立大学の2021年度入学者選抜についての実施要領」の改訂について(通知)
(令和2年7月13日付 国立大学長宛(大学院大学を除く) 入試委員会委員長)
- ・「2021年度国立大学入学者選抜についての各大学における入試業務上の留意点」について
(令和2年7月13日付 国立大学長宛(大学院大学を除く) 入試委員会委員長)
- ・2021年度国立大学追加合格者決定業務に係る入学手続状況に関する情報交換事務取扱要領について
(令和2年8月6日付 国立大学長宛(大学院大学を除く) 入試委員会委員長)
- ・国立大学法人ガバナンス・コードにかかる各国立大学法人の適合状況等の報告について(報告)
(令和2年10月9日付 国立大学長宛 会長)
- ・2021年度国立大学法人総合損害保険の基本方針について(通知)
(令和2年10月30日付 国立大学長、大学共同利用機関長宛 事業実施委員会委員長)
- ・「2021年度国立大学入学者選抜についての各大学における入試業務上の留意点」の一部改訂について(通知)
(令和2年11月17日付 国立大学長宛 入試委員会委員長)
- ・コロナ禍を契機として考える今後の国際交流の在り方について(通知)
(令和3年2月16日付 国立大学長宛 国際交流委員会委員長)

(3) 広報活動

- ・記者・論説委員等との懇談会(令和2年10月5日)

- ・一般社団法人国立大学協会概要2020（和文・英文）の刊行
- ・一般社団法人国立大学協会会員名簿'20の刊行
- ・広報誌（国立大学）の刊行（第57号～59号、別冊第18号）
- ・ホームページの改善、掲載内容の随時更新（一般向け、会員向け）
- ・国立大学法人等職員統一採用試験に関する広報

(4) 研修事業等の実施

研 修 名	実 施 日	対 象 者	人数
国立大学法人新任学長（就任予定者）セミナー	令和 3年 2月17日	新任及び就任予定の学長	16
国立大学法人トップセミナー	令和 2年 8月20日	学長、機構長	71
国立大学法人等広報担当者勉強会	令和 2年 9月 1日	広報実務担当者	60
ユニバーシティ・デザイン・ワークショップ(UDWS)	令和 2年 9月 4日 ～ 9月 5日	役員（学長以外）、 副学長、事務局長、副 理事、学長補佐、 部局長・副部局長等	49
大学マネジメントセミナー （国立大学がさらに発展するための第4期中期目標期間に向けて）	令和 2年12月15日	国立大学法人及び関 連法人等の関係者	571
国立大学法人等担当理事等連絡会議	令和 2年10月20日	理事・副学長等（人 事担当）	74
新規理事・事務局長就任予定者研修会	令和 3年 3月10日	新規理事・事務局長 就任予定者	19
国立大学法人等若手職員勉強会	令和 2年12月22日 ～12月23日	若手事務職員	89

事 業 等 名		実 施 日	人数
第19回大学改革シンポジウム （大学教育の新たな姿～学生の視点に立って～）		令和 2年11月25日	320
大学 改 革 シ ン ポ ジ ウ ム	<福島大学> 福島大学研究・地域連携成果報告会 ー地域の願い それが大学の研究となるー	令和 2年10月17日	148
	<茨城大学> オンライン授業の経験と知見を教育改革に活かすために	令和 2年11月13日	70
	<山梨大学> 地域における価値創造と大学院教育の新たな展開	令和 2年11月 6日	137
	<九州大学> 持続可能な地域に資する政策デザインの実践 ～新しい社会のかたち～	令和 3年 2月27日	239

防災・日本再生シンポジウム	<北海道大学> 海溝型自身による広域複合災害の想定と効果的な減災対策・避難を考える	令和 2年11月24日	94
	<岩手大学> 大規模災害からの復興、防災そして地域創生へ	令和 2年11月 4日	82
	<埼玉大学> “彩の国”市民科学オープンフォーラム「令和元年東日本台風から1年：行政と市民、それぞれの危機管理の方向性」	令和 2年12月 5日	223
	<千葉大学> 災害治療学シンポジウムin千葉—台風被害とコロナ禍の複合災害に備える防災の最前線—	令和 2年10月24日	191
	<福井大学> 日本一の原子力立地県福井県における防災危機管理区 「原子力災害時の避難について考える（感染症など複合災害の場合）」	令和 2年10月31日	61
	<和歌山大学> 第3回鉄道津波対策サミット@オンライン 災害対応と地域振興を結合する防災イノベーション	令和 2年11月 4日	305
	<広島大学> 広島大学防災・減災センター2周年記念オープンディスカッション 『相乗型豪雨災害』防災のネクストステップで何に取り組む？	令和 2年12月16日	70
	<香川大学> 2020年度香川大学危機管理シンポジウム 新型コロナウイルス×南海トラフ地震への備え	令和 2年11月27日	318
	<愛媛大学> 全世代型防災教育を通じた人材育成と地域防災力の強化	令和 2年11月24日	116
	<宮崎大学> 緊急特別シンポジウム「新規人獣共通感染症アウトブレイクへの対応とは—新型コロナウイルス感染症パンデミックの教訓」	令和 2年12月12日	124
	<鹿児島大学> 大規模火山噴火時の災害医療に挑む—新たな取り組みと研究—	令和 2年12月12日	100
国際交流事業	USJP-HEES Advisory Board Meeting (第3回)	令和 2年 5月20日	9
	USJP-HEES Advisory Board Meeting (第4回)	令和 2年 8月20日	8
	Japan - Australia University Staff Training Program 2020	令和 2年 11月4, 11, 18日	37
	USJP-HEES Advisory Board Meeting (第5回)	令和 2年11月20日	6
	ACE（アメリカ教育協議会）年次総会ラウンドテーブル	令和 3年 3月24日	8
国立大学フェスタ 2020		実施期間：令和 2年 10月1日～11月30日（主たる期間） イベント実施件数：300件	

(5) 国立大学法人総合損害保険の運営

(平成31年度加入状況)

メニュー1 (財産保険) (総合賠償責任保険) (労働災害総合保険) (費用利益保険)	89機関
メニュー2 (診療所賠償責任保険)	84機関
メニュー3 (傷害保険 (役員))	89機関
メニュー4 (ヨット・モーターボート総合保険)	56機関

(6) 創立70周年記念事業の実施

- ・『国立大学協会七十年史』の刊行
- ・国立大学協会創立70周年記念式典 (令和3年3月8日)

4 支部活動の状況

(1) 支部会議の開催

支 部 名	開 催 日	備 考
北海道地区	令和 2年10月12日-20日 令和 3年 2月24日	書面審議 Web開催
東北地区	令和 2年 6月12日 令和 2年10月29日 令和 3年 2月25日	Web開催 Web開催
東京地区	令和 2年10月26日 令和 3年 3月 3日	Web開催 Web開催
関東・甲信越地区	令和 2年 9月18日 令和 3年 2月 2日	Web開催 Web開催
東海・北陸地区	令和 2年 9月29日 令和 3年 2月 9日	Web開催 Web開催
近畿地区	令和 2年 5月 8日-15日 令和 2年 7月10日-16日 令和 2年 9月18日 令和 3年 2月 4日	書面審議 書面審議 Web開催
中国・四国地区	令和 2年 5月14日 令和 2年11月 2日 令和 3年 2月15日	書面審議 Web開催
九州地区	令和 2年 4月30日 令和 2年 9月28日 令和 3年 2月 8日	Web開催 Web開催 Web開催

(2) その他の事業

各支部会議が主催する研修事業等が実施された。

5 その他の活動

(1) 関係団体等の諸会合への参加

ア 入試関係

令和 2年 4月14日	大学入試のあり方に関する検討会議（第5回）
令和 2年 4月17日	大学入学者選抜における多面的な評価の在り方に関する協力者会議（第2回）
令和 2年 4月23日	大学入試のあり方に関する検討会議（第6回）
令和 2年 5月14日	大学入試のあり方に関する検討会議（第7回）
令和 2年 5月20日	大学入学者選抜における多面的な評価の在り方に関する協力者会議（第3回）
令和 2年 6月 5日	大学入試のあり方に関する検討会議（第8回）
令和 2年 6月12日	大学入学者選抜における多面的な評価の在り方に関する協力者会議（第4回）
令和 2年 6月16日	大学入試のあり方に関する検討会議（第9回）
令和 2年 6月26日	大学入試のあり方に関する検討会議（第10回）
令和 2年 7月 7日	大学入試のあり方に関する検討会議（第11回）
令和 2年 7月 8日	大学入学者選抜における多面的な評価の在り方に関する協力者会議（第5回）
令和 2年 7月17日	大学入学者選抜における多面的な評価の在り方に関する協力者会議（第6回）
令和 2年 7月21日	大学入試のあり方に関する検討会議（第12回）
令和 2年 8月 7日	大学入試のあり方に関する検討会議（第13回）
令和 2年 9月30日	大学入学者選抜における多面的な評価の在り方に関する協力者会議（第7回）
令和 2年 9月30日	大学入試のあり方に関する検討会議（第14回）
令和 2年10月16日	大学入試のあり方に関する検討会議（第15回）
令和 2年10月27日	大学入試のあり方に関する検討会議（第16回）
令和 2年10月29日	大学入学者選抜における多面的な評価の在り方に関する協力者会議（第8回）
令和 2年11月16日	大学入試のあり方に関する検討会議（第17回）
令和 2年11月27日	大学入試のあり方に関する検討会議（第18回）
令和 2年12月 7日	大学入学者選抜における多面的な評価の在り方に関する協力者会議（第9回）
令和 2年12月11日	大学入試のあり方に関する検討会議（第19回）
令和 2年12月22日	大学入試のあり方に関する検討会議（第20回）
令和 3年 2月12日	大学入学者選抜における多面的な評価の在り方に関する協力者会議（第10回）
令和 3年 2月17日	大学入試のあり方に関する検討会議（第21回）
令和 3年 3月 4日	大学入試のあり方に関する検討会議（第22回）
令和 3年 3月15日	大学入学者選抜における多面的な評価の在り方に関する協力者会議（第11回）
令和 3年 3月18日	大学入試のあり方に関する検討会議（第23回）
令和 3年 3月26日	大学入学者選抜における多面的な評価の在り方に関する協力者会議（第12回）

イ 就職関係

令和 2年 5月21日	採用と大学教育の未来に関する産学協議会 幹事会（第1回）
令和 2年 5月29日	採用と大学教育の未来に関する産学協議会 採用・インターンシップ分科会（第1回）
令和 2年 6月24日	採用と大学教育の未来に関する産学協議会 産学連携推進分科会（第1回）
令和 2年 6月25日	採用と大学教育の未来に関する産学協議会 採用・インターンシップ分科会（第2回）

令和 2年 7月 3日 就職問題懇談会（令和2年度第1回）
 令和 2年 7月31日 採用と大学教育の未来に関する産学協議会 採用・インターンシップ分科会（第3回）
 令和 2年 8月 5日 採用と大学教育の未来に関する産学協議会 産学連携推進分科会（第2回）
 令和 2年 9月17日 採用と大学教育の未来に関する産学協議会 産学連携推進分科会（第3回）
 令和 2年 9月25日 採用と大学教育の未来に関する産学協議会 採用・インターンシップ分科会（第4回）
 令和 2年10月12日 採用と大学教育の未来に関する産学協議会 幹事会（第2回）
 令和 2年10月22日 就職問題懇談会（令和2年度第2回）
 令和 2年11月16日 採用と大学教育の未来に関する産学協議会 採用・インターンシップ分科会（第5回）
 令和 2年11月19日 採用と大学教育の未来に関する産学協議会 産学連携推進分科会（第4回）
 令和 2年12月11日 採用と大学教育の未来に関する産学協議会 採用・インターンシップ分科会（第6回）
 令和 2年12月21日 採用と大学教育の未来に関する産学協議会 産学連携推進分科会（第5回）
 令和 3年 1月19日 採用と大学教育の未来に関する産学協議会 採用・インターンシップ分科会（第7回）
 令和 3年 1月22日 採用と大学教育の未来に関する産学協議会 産学連携推進分科会（第6回）
 令和 3年 2月25日 採用と大学教育の未来に関する産学協議会 産学連携推進分科会（第7回）
 令和 3年 3月 3日 就職問題懇談会（令和2年度第3回）
 令和 3年 3月 4日 採用と大学教育の未来に関する産学協議会 採用・インターンシップ分科会（第8回）
 令和 3年 3月22日 採用と大学教育の未来に関する産学協議会 採用・インターンシップ分科会（第9回）
 令和 3年 3月24日 採用と大学教育の未来に関する産学協議会 産学連携推進分科会（第8回）

ウ 国際関係

・ J A C U I E（国公立大学団体国際交流担当委員長協議会）関係

令和 2年 7月 2日- 7月 7日 JACUIE副座長の選出について（書面審議）

・ U M A P（アジア太平洋大学交流機構）関係

令和 2年 4月27日- 5月29日 UMAP国際理事会（令和2年度第1回）書面審議
 令和 2年 6月 5日- 6月10日 UMAP日本国内委員会（令和2年度第1回）書面審議
 令和 2年 7月 9日 UMAP日本国内委員会事務局からワーキンググループ委員に対し昨年度の活動・決算報告、次回日本国内委員会の議題の確認
 令和 2年 7月10日- 7月21日 UMAP国際事務局運営委員会（令和2年度第1回）書面審議
 令和 2年 7月28日 タスクフォース会議（第4回）
 令和 2年 9月14日- 9月30日 UMAP日本国内委員会（令和2年度第2回）書面審議
 令和 2年11月16日-11月19日 タスクフォース会議（第5回）
 令和 2年11月24日 UMAP国際理事会（令和2年度第2回）
 令和 2年12月 9日-12月17日 UMAP国際事務局運営委員会（令和2年度第2回）
 令和 3年 1月13日 タスクフォース会議（第6回）
 令和 3年 3月24日- 3月31日 UMAP日本国内委員会（令和2年度第3回）書面審議

・ その他

令和 2年11月 4日-11月13日 日本留学試験実施委員会（第1回）書面審議
 令和 3年 3月26日 日本留学試験実施委員会（第2回）

エ 著作権関係

令和 2年 6月15日	著作物の教育利用に関する関係者フォーラム（令和2年度第1回）
令和 2年 7月 8日	著作物の教育利用に関する関係者フォーラム 高等教育専門ワーキンググループ（第1回）
令和 2年 7月16日	著作物の教育利用に関する関係者フォーラム 高等教育専門ワーキンググループ（第2回）
令和 2年 7月27日	著作物の教育利用に関する関係者フォーラム（令和2年度第2回）
令和 2年 8月 3日	著作物の教育利用に関する関係者フォーラム 高等教育専門ワーキンググループ（第3回）
令和 2年 8月 5日	著作物の教育利用に関する関係者フォーラム（令和2年度第3回）
令和 2年 9月18日	著作物の教育利用に関する関係者フォーラム 高等教育専門ワーキンググループ（第4回）
令和 2年10月30日	著作物の教育利用に関する関係者フォーラム 高等教育専門ワーキンググループ（第5回）
令和 2年11月 9日	著作物の教育利用に関する関係者フォーラム座主幹会議（第4回）
令和 2年11月27日	著作物の教育利用に関する関係者フォーラム 高等教育専門ワーキンググループ（第6回）
令和 2年12月 9日	著作物の教育利用に関する関係者フォーラム 高等教育専門ワーキンググループ（第7回）
令和 2年12月21日	著作物の教育利用に関する関係者フォーラム（令和2年度第4回）
令和 3年 2月19日	著作物の教育利用に関する関係者フォーラム 高等教育専門ワーキンググループ（第8回）
令和 3年 3月29日	著作物の教育利用に関する関係者フォーラム（令和2年度第5回）

オ その他

令和 2年11月11日	公明党ヒアリング
令和 2年11月19日	萩生田文部科学大臣と大学関係団体との意見交換
令和 2年11月24日	立憲民主党ヒアリング
令和 3年 2月10日	大学ポートレート運営会議（第14回）
令和 3年 3月11日	第4期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金の在り方に関する検討会（第6回）

(2) 報告書等の刊行等

- ・一般社団法人国立大学協会概要2020（和文・英文）
- ・国立大学協会 概要'20（会員名簿）
- ・広報誌「国立大学」第57号～59号、別冊第18号
- ・「国立大学法人職員必携」（令和2年版）
- ・一般社団法人国立大学協会ANNUAL REPORT（令和元年度）
- ・国立大学における男女共同参画推進の実施に関する第17回追跡調査報告書
- ・「国立大学における教育の国際化の更なる推進について」第8回フォローアップ調査結果
- ・国立大学協会七十年史
- ・2020年 国立大学法人 基礎資料集（本編・会員限定）

(3) 要望書等の受理

令和 2年 4月22日	「大学のオンライン授業における情報保障」にかかる要望
令和 2年 4月30日	新型コロナウイルス感染拡大状況下での教育機能の維持に関する要望書
令和 2年 5月 7日	大学図書館等の閉館を維持したままで可能な緊急支援施策に関する要望書（第1次）
令和 2年 6月 1日	大学図書館等の閉館を維持したままで可能な緊急支援施策および教育・

研究基盤の強靱化のための施策に関する要望書（第2次）

令和 2年 6月15日	令和3年度大学入学者選抜に関する要望書
令和 2年 7月28日	専門高校生徒の進学機会の拡大等に関する要望書
令和 2年 7月28日	産業教育の振興に関する要望書（専門高校の充実に関する要望書）
令和 2年10月 1日	家庭に関する学科等で学ぶ生徒の進学機会の拡大等についての要望書
令和 2年11月 6日	「第62回全国産業教育振興大会（大分大会）」における大会決議について
令和 3年 3月 2日	任期付きポジションにある教員等の産休・育休・介護休暇による任期延長に付随する問題解決に向けたポジティブ・アクションに関する要望
令和 3年 3月25日	令和2年度夜間教育実施大学学部長・第二部主事会議議事録及び要望書

(4) 外国からの訪問者（団体）対応

令和 2年11月17日	在日オーストラリア大使館参事官ら来訪
令和 2年12月 1日	駐日本国大韓民国大使館首席教育官ら来訪

6 後援名義等の使用許可の状況

事業名称		許可期間	申請団体等
後援	技術英語能力検定	令和 2年 4月 1日～ 令和 3年 3月31日	公益社団法人日本工業英語協会
	産学共同ジョブ・フェア	令和 2年 8月 1日～ 8月 2日	一般社団法人日本経済団体連合会
	学術フォーラム 「学術振興に寄与する研究評価を目指して」	令和 2年 8月29日	日本学術会議
	若年層に向けた男女共同参画意識を醸成する教材開発と実証事業	令和 2年 9月 1日～ 令和 3年 3月31日	国立大学法人お茶の水女子大学
	令和2年度大学等における男女共同参画推進セミナー（オンライン版）	令和 2年 9月24日～ 10月 4日	独立行政法人国立女性教育会館
	第18回男女共同参画学協会連絡会シンポジウム	令和 2年10月17日	一般社団法人男女共同参画学協会連絡会
	RAINBOW CROSSING 2020	令和 2年10月17日～ 11月15日	特定非営利活動法人 ReBit
	サイエンスアゴラ2020	令和 2年11月15日～ 11月22日	国立研究開発法人科学技術振興機構
	大学のグローバル戦略シンポジウム2020	令和 2年11月20日	みずほ証券株式会社
	第9回 全国学生英語プレゼンテーションコンテスト	令和 2年11月28日	学校法人佐野学園
	第12回ユネスコスクール全国大会	令和 2年12月 6日	文部科学省

	女性起業家と企業の取引・協業の最新事情を知る	令和 2年12月17日	国立大学法人お茶の水女子大学
	学生支援相談事業	令和 3年 3月 1日～ 12月31日	特定非営利活動法人 学生文化創造
共 催	なし		
協 賛	なし		

7 監事の監査、会計事務所の確認状況

業務監査

監事の、蓼沼宏一一橋大学長、長谷部勇一横浜国立大学長、上田孝典福井大学長が、令和2事業年度に開催された各理事会に出席し、業務の執行状況を確認した。

また、令和3年5月18日・19日に令和2事業年度における事業報告書（案）に基づき、田野俊一電気通信大学長、上田孝典福井大学長が業務監査を実施した。

会計監査

出塚会計事務所による定期的な会計書類の確認等とともに、令和3年5月14日に令和2事業年度における会計書類の確認が行われた。

これに基づき、令和3年5月18日・19日に令和2事業年度における会計監査を実施した。

8 登記・届出事項

- ・東京法務局 変更登記（理事の変更）
（登記年月日：令和 2年 5月19日）
変更登記（理事及び監事の変更）
（登記年月日：令和 2年10月29日）

一般社団法人 国立大学協会

理事、監事及び会長補佐の異動状況（令和２年度）

役 職	氏 名（所 属 等）	異動年月日	異動事由
理 事	穴 沢 眞（小樽商科大学長）	令和 2. 4. 1	就任
理 事	福 田 眞 作（弘前大学長）	令和 2. 4. 1	就任
理 事	松 尾 清 一（東海国立大学機構長）	令和 2. 4. 1	就任
理 事	伊 東 千 尋（和歌山大学長）	令和 2. 4. 1	就任
理事（専務理事）	山 口 宏 樹（前埼玉大学長）	令和 2. 4. 1	就任
監 事	長谷部 勇一（横浜国立大学長）	令和 2. 4. 1	就任
会長補佐	村 松 隆（宮城教育大学長）	令和 2. 4. 1	就任
監 事	蓼 沼 宏 一（一橋大学長）	令和 2. 8. 31	退任
監 事	上 田 孝 典（福井大学長）	令和 2. 9. 1	就任
理事（顧問）	山 極 壽 一（京都大学長）	令和 2. 9. 30	退任（顧問）
理 事	久 保 千 春（九州大学長）	令和 2. 9. 30	退任
理 事	湊 長 博（京都大学長）	令和 2. 10. 1	就任
理 事	石 橋 達 朗（九州大学長）	令和 2. 10. 1	就任
理 事	室 伏 きみ子（お茶の水女子大学長）	令和 3. 3. 31	退任
理 事	徳 久 剛 史（千葉大学長）	令和 3. 3. 31	退任
監 事	長谷部 勇一（横浜国立大学長）	令和 3. 3. 31	退任
会長補佐	駒 田 美 弘（三重大学長）	令和 3. 3. 31	退任

一般社団法人 国立大学協会
委員会委員の異動状況（令和 2 年度）

委員会名	氏 名（所 属 等）	異動年月日	異動事由
入試委員会	穴 沢 眞（小樽商科大学長）	令和 2. 4. 1	就任
	三 浦 浩 喜（福島大学長）	令和 2. 4. 1	就任
	太 田 寛 行（茨城大学長）	令和 2. 4. 1	就任
	太 田 耕 人（京都教育大学長）	令和 2. 4. 1	就任
	飯 田 慎 司（福岡教育大学長）	令和 2. 4. 1	就任
	石 井 潔（静岡大学長）	令和 3. 3. 31	退任
教育・研究委員会	坂 井 貴 文（埼玉大学長）	令和 2. 4. 1	就任
	野 田 敦 敬（愛知教育大学長）	令和 2. 4. 1	就任
	五 神 真（東京大学長）	令和 3. 3. 31	退任
	東 信 彦（長岡技術科学大学長）	令和 3. 3. 31	退任
	横 矢 直 和（奈良先端科学技術大学院大学長）	令和 3. 3. 31	退任
	大 橋 裕 一（愛媛大学長）	令和 3. 3. 31	退任
	原 田 信 志（熊本大学長）	令和 3. 3. 31	退任
大学評価委員会	田 野 俊 一（電気通信大学長）	令和 2. 4. 1	就任
	蓼 沼 宏 一（一橋大学長）	令和 2. 8. 31	退任
	中 野 聡（一橋大学長）	令和 2. 9. 1	就任
	徳 久 剛 史（千葉大学長）	令和 3. 3. 31	退任
	平 塚 浩 士（群馬大学長）	令和 3. 3. 31	退任
	長谷部 勇一（横浜国立大学長）	令和 3. 3. 31	退任
	駒 田 美 弘（三重大学長）	令和 3. 3. 31	退任
国際交流委員会	小 川 智（岩手大学長）	令和 2. 4. 1	就任
	寺 野 稔（北陸先端科学技術大学院大学長）	令和 2. 4. 1	就任

委 員 会 名	氏 名 (所 属 等)	異動年月日	異動事由
国際交流委員会	上 本 伸 二 (滋賀医科大学長)	令和 2. 4. 1	就任
	名 和 豊 春 (北海道大学長)	令和 2. 6. 30	退任
	山 極 壽 一 (京都大学長)	令和 2. 9. 30	退任
	湊 長 博 (京都大学長)	令和 2. 10. 1	就任
	寶 金 清 博 (北海道大学長)	令和 2. 10. 1	就任
	竹 内 俊 郎 (東京海洋大学長)	令和 3. 3. 31	退任
経営委員会	福 田 眞 作 (弘前大学長)	令和 2. 4. 1	就任
	玉 手 英 利 (山形大学長)	令和 2. 4. 1	就任
	國 分 充 (東京学芸大学長)	令和 2. 4. 1	就任
	千 葉 一 裕 (東京農工大学長)	令和 2. 4. 1	就任
	木 下 隆 利 (名古屋工業大学長)	令和 2. 4. 1	就任
	久 保 千 春 (九州大学長)	令和 2. 9. 30	退任
	石 橋 達 朗 (九州大学長)	令和 2. 10. 1	就任
	武 田 廣 (神戸大学長)	令和 3. 3. 31	退任
広報委員会	山 口 宏 樹 (国立大学協会専務理事)	令和 2. 4. 1	就任
	寺 嶋 一 彦 (豊橋技術科学大学長)	令和 2. 4. 1	就任
	室 伏 きみ子 (お茶の水女子大学長)	令和 3. 3. 31	退任
事業実施委員会	松 尾 清 一 (東海国立大学機構長)	令和 2. 4. 1	就任
	田 中 雄 二 郎 (東京医科歯科大学長)	令和 2. 4. 1	就任
	石 田 朋 靖 (宇都宮大学長)	令和 3. 3. 31	退任
	川 崎 直 哉 (上越教育大学長)	令和 3. 3. 31	退任

一般社団法人国立大学協会 事務局体制

2021年3月31日現在

総務・人事
理事・委員委嘱手続
理事会・政策会議・総会
支部・会員対応総括
財務・経理
会費・旅費

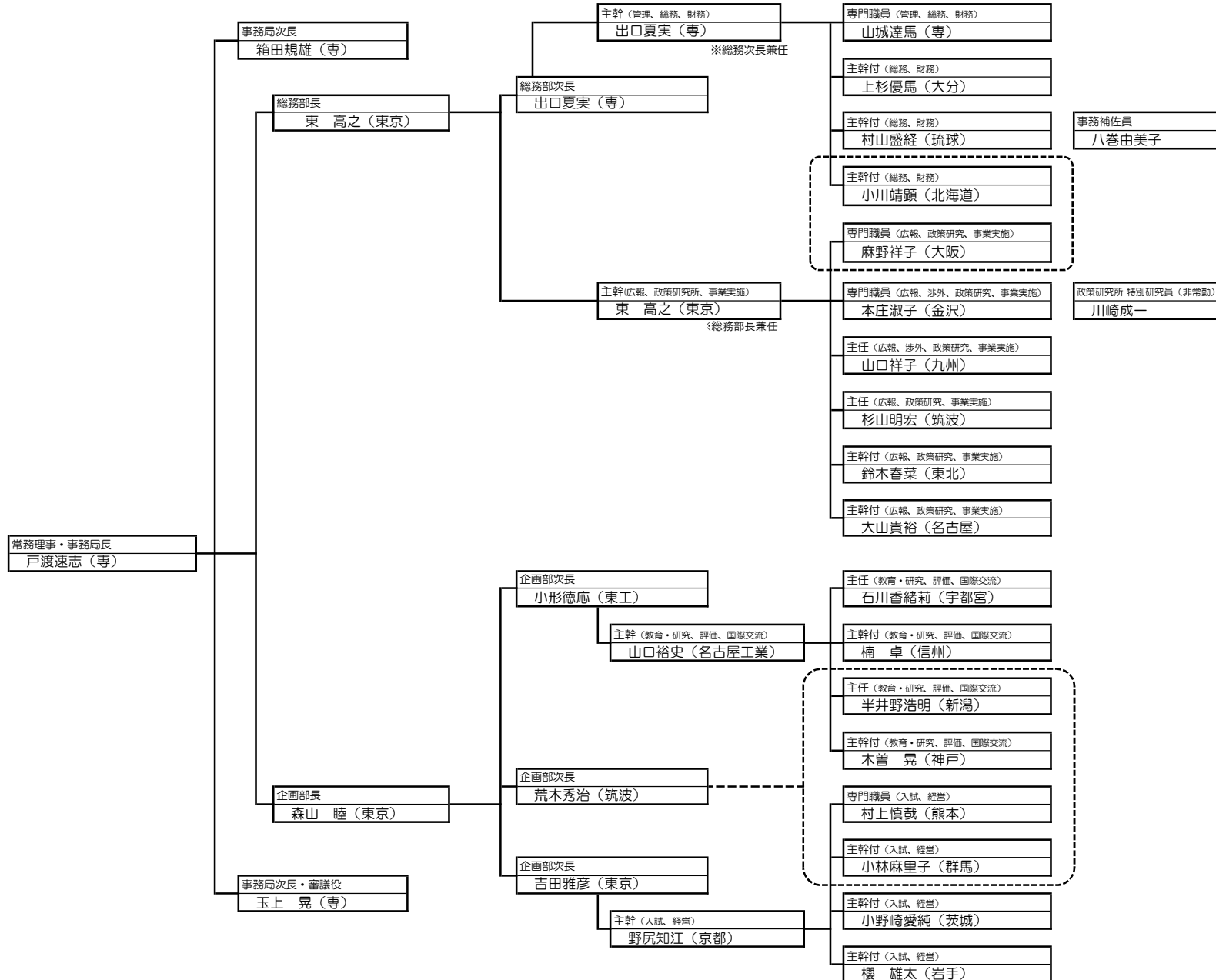
広報委員会
広報実施、情報公開
職員採用試験全国広報
渉外
政策研究所
事業実施委員会
総合損害保険運営委員会
総合損害保険事業
研修事業

教育・研究委員会
大学評価委員会

国際交流委員会

入試委員会

経営委員会
適格性審査会



別 添 資 料

- 別添 1 国立大学法人における新型コロナウイルス感染症対応に関する緊急要望
- 別添 2 新型コロナウイルス感染症に対応した学生への経済的支援に関する緊急要望
- 別添 3 全国大学病院への財務投入の要請書
- 別添 4 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う外国人留学生・研究者等に関する要望
- 別添 5 令和三年度予算及び令和二年度補正予算における国公立大学法人関係予算の拡充等に関する決議
- 別添 6 予算・税制改正要望書
- 別添 7 令和三年度予算及び令和二年度補正予算における国公立大学法人関係予算の拡充等に関する決議
- 別添 8 新たな日常に向けて：国立大学の決意（声明）

国大協企画第 6 号
令和 2 年 4 月 24 日

文 部 科 学 大 臣
萩 生 田 光 一 殿

一般社団法人 国立大学協会
会 長 永 田 恭 介

国立大学法人における新型コロナウイルス感染症対応に関する緊急要望

世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大が進む中、政府において 4 月 20 日に令和 2 年度補正予算案が閣議決定され、学生への修学支援援助や病院等の患者受け入れ体制整備のための設備補助等、新型コロナウイルス対策として大型の財政措置が行われ、拡大防止と経済的支援等の対策が取られることとなっている。

しかし、緊急事態宣言が全国に適用された現在、国立大学の教育・研究や経営面において従前以上の様々な問題が発生してきている。教育面では、学生の授業開始時期を遅らせたことにより過密となった学事暦や遠隔授業を大幅に増加させることによる問題、大学院入学者選抜の実施や留学生受け入れ（入国）が困難になるなどの問題が生じ、人員や資金が整わない中、矢継ぎ早に様々な課題への対応を強いられている。加えて、働きながら学ぶ学生たちにとっては、休業を余儀なくされることにより経済的な問題が発生している。研究面においても、研究環境の悪化により研究の継続を断念せざるを得ない状況、研究スピードの遅れ、若手研究者（ポスドクを含む）の継続的雇用が困難となるなどの問題が起こりはじめている。さらに共同研究の停滞や各種研究費申請、成果報告などについても期限内に提出することなどが困難な状況となっている。

また、各大学法人経営においても、法律などで定められた申請書類の提出や、事業継続のための新たな出費など多大な影響が発生し、特に、附属病院の収入について見込まれている大幅減収は、大学全体の経営に大きな影響を与えことは確実である。（別紙 1 を参照）

このような新型コロナウイルス感染症が拡大する中で、国立大学法人が教育・研究への影響を最小限にとどめ、さらに終息後には即座に業務を正常化し、加速度的に進行するよう、次の事項について万全を期すべきである。特に各種手続きの期限延長については、個別的な対応ではなく一括延長措置の実施を強く要望する。

<教育・学生関連>

- ・授業開始延期に伴う学事暦の柔軟な取り扱い
- ・留学生を含む学生への経済的支援の拡充
- ・奨学金受給奨学生の異動、返済停止・免除等にかかる手続き期限の延長
- ・実験、実習の実施が困難な場合の代替措置の弾力化等
- ・遠隔教育実施や留学生選抜のためのシステム構築経費の大幅拡充
- ・国家試験等資格取得の学修要件の緩和
- ・附属学校における児童・生徒の学習成果の評価方法に関する指針の明確化

<研究関連>

- ・競争的資金等による研究員等の雇用の継続・補償
- ・競争的資金等にかかる経費の返還免除等の取り扱い
- ・競争的資金等にかかる申請・報告等の提出期限の延長
- ・研究プロジェクト期間の延長

<附属病院関連>

- ・診療制限などにより生じた減収などの影響額についての財政支援（別紙 1 を参照）

<経営関連>

- ・決算及び実績報告等にかかる提出期限の延長
- ・省庁等が実施する調査等への回答期限の延長
- ・整備中の施設の工期延長や中止等に伴う追加の財政措置及び繰越手続の簡素化
- ・円滑な大学経営資金確保のための運営費交付金支払時期の早期化

※各種書類等の提出期限の延長については、別紙 2 を参照。

<附属病院関連>

診療制限などにより生じた減収などの影響額についての財政支援の要望

新型コロナウイルス感染者数が拡大している中で国立大学病院は、通常診療を制限するなどの自助努力を行いながら感染症患者の受け入れを進め、PCR検査の実施体制の確立などにも取り組んでいます。

現在、国立大学病院は、地域医療を守る最後の砦としての機能を維持するため、入院患者のトリアージや来院者への検温等の実施など、通常時は行わない新たな業務を行い徹底した院内感染防止対策を講じています。

新型コロナウイルス感染者の治療には、通常より広い感染症に特化したスペースの確保や、感染治療にあたるために必要な器具、コートなどが必要であり、また通常診療よりも人手をかける必要がありますが、現時点では診療収入は通常と同様の水準です。

これらの新たな業務を確実に行うためには、対応する職員の負担軽減が必要となり、負担軽減のためには、診療機能を一定程度抑制せざるを得ません。

さらに、歯系の病院にあっては、エアロゾルの発生を伴う治療が頻繁に行われるため、診療中止やそれに準じる規模に診療機能を抑制している状況にあるなど、非常に厳しい状況にあります。

これらにより、患者数が減ることに対応して支出は通常時よりもいくらか抑制することができますが、収入の減少はそれを大きく上回る事となるため、診療機能を維持するための人件費などを含む基幹的な経費の確保など病院経営全体に多大な影響を与えることとなります。収支の差額を埋めるためには、国立大学運営費交付金で賄うことになり、結果として大学の基幹的な教育研究機能の低下にも繋がります。

また、今後国内で感染爆発が起き、より多くの患者の受け入れ等を求められた場合、現在行っている診療機能の制限範囲を拡大せざるを得ないことも予想されます。

ついては、国立大学病院における新型コロナウイルス感染症への対応に関し、下記のとおり強く要望します。

記

国立大学病院が、特定機能病院としての機能・役割を果たすとともに経営の安定を確保するため、新型コロナウイルス感染症対応に伴う診療制限などにより生じた減収などの影響額について関係省庁と連携した財政支援を強く要望する。

以 上

「官公庁への提出書類作成等の提出期限延長を依頼するもの」(例)

業務名又は提出書類名	概要	提出先	担当課(担当者)	担当課連絡先TEL	担当課連絡先MAIL	提出期限	希望延長期限
1 財務諸表等	令和元年度決算関係調書(財務諸表、附属明細書、決算報告書、事業報告書)	文部科学省	高等教育局 国立大学法人支援課 財務分析係	03-5253-4111(代表) (内線2745、3767、3342)	zaibun@mext.go.jp	2020/6/30	2020/7/31
2 財務諸表等の円単位データ	令和元年度決算関係調書					2020/6/3	2020/7/3
3 財務諸表等の補正資料	令和元年度決算関係調書					電子媒体 2020/5/22 2020/6/3 2020/7/3 2020/7/17 公文書 2020/6/18 公文書 2020/7/31	電子媒体 2020/6/22 2020/6/22 2020/7/3 2020/7/3 2020/7/17 公文書 2020/7/31
4 基幹運営費交付金(機能強化経費)等の執行状況に係る調書	令和元年度決算関係調書					電子媒体 2020/5/22 公文書 2020/6/30	電子媒体 2020/6/22 公文書 2020/7/31
5 消費税に関する運営費交付金及び補助金等の使途特定	令和元年度決算関係調書					電子媒体 2020/5/27 公文書 2020/6/5	電子媒体 2020/6/26 公文書 2020/7/5
6 修学支援基金を設置する国立大学法人における前年実績に係る修学支援基金明細書	修学支援基金の前年度実績調査		高等教育局 国立大学法人支援課	03-5253-3313	hoiinka@mext.go.jp	2020/6/30	2020/7/31
7 みなし譲渡所得税の非課税措置における前年実績に係る基金明細書	評価性資産特定基金における前年度実績調査					2020/6/30	2020/7/31
8 実績報告書	第3期中期目標期間評価(4年目終了時評価)に係る実績報告書					2020/6/30	2020/7/31
9 研究拠点形成費等補助金実績報告書(情報技術人材育成)	令和元年度補助金実績報告書提出					2020/4/30	2020/6/30
10 研究拠点形成費等補助金実績報告書(リーディング大学院)	令和元年度補助金実績報告書提出					(前年度 2019/4/26)	2020/6/30
11 令和2年度研究拠点形成費等補助金交付申請書	Society5.0に対応した高度技術人材育成事業 補助金交付申請					2020/5/15	2020/6/30
12 リーディングプログラム 実績報告書	補助金交付申請					2020/4/30	2020/5/29
13 卓越大学院プログラム 交付申請	補助金交付申請					2020/4/30	2020/5/29
14 卓越大学院プログラム 実績報告書	補助金実績報告					2020/4/30	2020/5/29
15 卓越大学院プログラム 資金繰り表	補助金資金繰り調査					2020/4/30	2020/5/29
16 法人給与等実態調査	調査票占校					2020/5/18 2020/6/30	2020/6/18 2020/7/31
17 法人給与等実態調査	ガイドライン様式1					2020/5/31	2020/6/30
18 受託研究報告書	平成31年度科学技術試験研究委託事業					2020/5/31	2020/6/30
19 概要要求書	要求調書一式					2020/6/24	2020/8/20

業務名又は提出書類名	概要	提出先	担当課（担当者）	担当課連絡先TEL	担当課連絡先MAIL	提出期限	希望延長期限
20 先端研究基盤共用促進事業（コアファシリティアイ構築支援プログラム）申請書	4. 1に公募開始された事業申請		科学技術・学術政策局研究開発基盤課 研究基盤整備係	03-6734-4098	kibanken@mext.go.jp	2020/5/27	2020/6/30
21 先端研究基盤共用促進事業（SHARE）報告書	令和元年度報告書		科学技術・学術政策局研究開発基盤課 研究基盤整備係	03-6734-4098	kibanken@mext.go.jp	帳簿 2020/5/15 成果報告書 2020/5/29	2020/6/30
22 人文学・社会科学を軸とした学術共創プロジェクト 申請書	公募開始予定の事業申請		研究振興局振興企画課学術企画室	03-6734-4221	singakuji@mext.go.jp	未公募	今後の状況次第で 十分な公募期間の確保を要する
23 創発的研究支援事業 申請書	公募開始予定の事業申請		研究振興局基礎研究振興課基礎研究推進室	03-6734-4120	kiso@mext.go.jp	未公募	今後の状況次第で 十分な公募期間の確保を要する
24 国際共同利用・共同研究拠点及び共同利用・共同研究拠点 報告書	令和元年度報告書		研究振興局学術機関連課 大学研究所・研究予算総括係	03-6734-4170	gakkikan@mext.go.jp	2020/6/末 （予定）	2020/7/31
25 研究大学強化促進事業 報告書	令和元年度報告書		研究振興局学術研究助成課研究促進係	03-6734-4090	gakiokik@mext.go.jp	2020/4/30	2020/5/29
26 世界で活躍できる研究者戦略育成事業申請書	4. 1に公募開始された事業申請	文部科学省／科学技術振興機構（JST）	科学技術・学術政策局人材政策課人材政策推進室基礎人材企画係／科学技術イノベーション人材育成部	03-6734-4051 03-5214-8446	kiban@mext.go.jp sekai-limukyoku@ist.go.jp	2020/5/29	2020/6/30
27 ライセンス活動報告等調査（簡易版）ご協力をお願い	ライセンス活動報告等調査の簡易版		知的財産マネジメント推進部 大学知財支援グループ	03-5214-8413	kenri@ist.go.jp	5月15日	9月30日
28 受託研究報告書	令和元年度科学技術振興機構JST関係受託研究実績報告書		契約部研究契約室 （文部科学省研究振興局基礎研究振興課）	03-3512-3545	keiyaku@ist.go.jp	2020/5/31	2020/6/30
29 ムーンショット型研究開発事業 申請書	2. 20に公募開始された事業申請		挑戦的研究開発プログラム部	03-5214-8419	moonshot-koubo@ist.go.jp	2020/6/2	2020/6/30
30 先端研究基盤共用促進事業（新たな共用システム導入支援プログラム）報告書	令和元年度報告書	科学技術振興機構（JST）	科学技術プログラム推進部 共通基盤担当	03-5214-3404（技術担当） 03-5214-8430（経理担当）	dpsts01@ist.go.jp	帳簿 2020/5/15 成果報告書 2020/5/29	2020/6/30
31 共創の場形成支援プログラム 申請書	公募開始予定の事業申請		イノベーション拠点推進部	03-5214-8487	platform@ist.go.jp	未公募	今後の状況次第で 十分な公募期間の確保を要する
32 テンュアトラック普及・定着事業 報告書	令和元年度報告書		科学技術プログラム推進部	03-5214-3405	scf-info@ist.go.jp	2020/5/11	2020/6/30
33 共同研究報告書	令和元年度JAXA関係共同研究実績報告書	宇宙航空研究開発機構（JAXA）	調達部CSチーム （文部科学省研究開発局宇宙開発利用課）	050-3362-4521	JAXA-RA- KEITYAKU@ml.jaxa.jp	2020/4/30	2020/6/30
34 達成状況報告書	第3期中期目標期間評価（4年目終了時評価）に係る達成状況報告書	大学改革支援・学位授与機構	評価事業部評価企画課	042-307-1620	mifa-y@niad.ac.jp	2020/6/30	2020/7/31

業務名又は提出書類名	概要	提出先	担当課（担当者）	担当課連絡先TEL	担当課連絡先MAIL	提出期限	希望延長期限
35 科学研究費助成事業実績報告	令和元年度科研費実績報告書		研究事業部研究助成第一課 （文部科学省研究振興局学術研究助成課）	03-3263-0964	kaken2@isps.go.jp	2020/5/31	2020/6/30
36 卓越大学院プログラム 実施状況報告書	補助金プログラム実施調教報告		人材育成事業部大学連携課大学院教育改革支援係	03-3263-0979	takutsu-pro-isps@isps.go.jp	2020/5/8	2020/6/5
37 科学研究費助成事業研究成果報告	令和元年度科研費研究成果報告書		研究事業部研究助成第一課 （文部科学省研究振興局学術研究助成課）	03-3263-0964	kaken2@isps.go.jp	2020/6/30	2020/7/31
38 科学研究費助成事業応募	科研費応募（令和2年度国際共同研究加速基金（国際共同研究強化(B）））		研究事業部研究助成企画課 （文部科学省研究振興局学術研究助成課）	03-3263-4927	kksj-kaken@isps.go.jp	2020/5/29	2020/6/30
39 特別研究員申請 (PD・DC)	申請書	日本学術振興会 (JSPS)	人材育成事業部研究者養成課研究者養成第二係	03-3263-5070	yousei2@isps.go.jp	2020/6/3	2020/7/3
40 特別研究員申請 (RPD)	申請書		人材育成事業部研究者養成課研究者養成第二係	03-3263-5070	yousei2@isps.go.jp	2020/5/7	2020/6/5
41 卓越研究員事業	平成29年度分成果報告書		人材育成事業部研究者養成課（文部科学省研究振興局人材政策課人材政策推進室）	03-3263-3769	takuten@isps.go.jp	2020/4/30	2020/5/31
42 リーディングプログラム 実施状況報告書	補助金プログラム実施調教報告		人材育成事業部大学連携課	03-3263-1758	dc-leading-isps@isps.go.jp	2020/5/15	2020/6/12
43 育志賞受賞候補者の推薦書類			研究者養成課「日本学術振興会育志賞」担当	03-3263-0912	ikushi-prize@isps.go.jp	2020/6/5	2020/7/10
44 受託事業報告書	令和元年度二国間事業等JSPS関係受託事業実績報告書		国際事業部研究協力第二課	03-3263-1932	nikokukan@isps.go.jp	2020/4/30	2020/6/30
45 在学猶予申請者データ送信	令和元年度奨学金の10月からの返済引落しを学生身分保持理由により停止する申請者データの送信	日本学生支援機構	奨学事業支援部基盤業務課	03-6743-6044	無し	2020/6/17	2020/7/15
46 貸与終了時における特に優れた業績による返還免除候補者推薦書類	優秀な大学院生が借り終わった奨学金について返還免除を認められるために行う大学からの推薦		貸与・給付部返還免除課	03-6743-6044	無し	2020/4/24	2020/5/29
47 受託研究報告書	令和元年度物質・材料研究機構関係受託研究実績報告・研究報告書	物質・材料研究機構	元素戦略磁性材料研究拠点企画室	029-859-2000（代表）	imamura.naoki@nims.go.jp	2020/5/11	2020/6/30
48 受託研究報告書	令和元年度総務省関係受託研究実績報告書	総務省	総務省技術政策課SCOPE事務局	03-5253-5724	scope@soumu.go.jp	2020/5/31	2020/6/30
49 受託研究報告書	令和元年度農研機構関係受託研究実績報告書	農業・食品産業技術総合研究機構	管理本部総務部外部資金課公的資金第1チーム	029-838-8998（総務課）	NARO-MAFFPro@naro.affrc.go.jp	2020/4/24	2020/6/30
50 ムーンショット型研究開発事業提案書	2.20に公募開始されたPMIにかかる提案書	新エネルギー・産業技術総合開発機構	イノベーション推進部 ムーンショット型研究開発事業推進室	044-520-5170	moonshot-office@nedo.go.jp	2020/5/20	2020/6/2

※本件は一例であり、このほか法令等や関係機関から提出を求められている書類についても、提出期限の延長をお願いする。

令和 2 年 5 月 11 日

文部科学大臣
萩生田 光一 殿

一般社団法人 国立大学協会
一般社団法人 公立大学協会
日本私立大学団体連合会

新型コロナウイルス感染症に対応した学生への
経済的支援に関する緊急要望

新型コロナウイルスの感染拡大が進んでいる中、4 月 7 日に緊急事態宣言がなされ、4 月 16 日には対象地域も全国に広がり、外出自粛等の要請が 5 月 6 日までとされておりました。しかしながら、一部の自治体においては、新規感染者数に減少傾向がみられるなど状況は改善しているが収束には至っておらず、緊急事態宣言はさらに 5 月 31 日まで延長されました。

緊急事態宣言に伴う感染症拡大防止策として、「3 密」を避けるための外出自粛や飲食店等の営業自粛が要請されている中、「実家の家計が急変し仕送りを受け取れなくなった」、「アルバイトができず生活費や学費のための収入が得られなくなった」等の理由で、経済的に苦境に陥っている学生（学部学生及び大学院生）が数多くいます。学生の相当数は、アルバイトで収入を得て生活費の一部に充てています。政府から 1 人当たり 10 万円の支給が行われ感謝をしておりますが、現状ではアルバイト先の休業等により「食費を切りつめ身を削る」といった、生活もままならない学生が多数出ており、現状が打開されない限りさらにその影響は拡大します。なかには、学業を断念せざるを得ないと退学を検討している学生もいます。今こそ、我々の未来を託す学生たちの生命を保障し、今後の生活や学業の継続を支援することが求められています。

こうした学生に対しての経済支援は喫緊の課題であり、学生たちが勉学を続けるために、生活支援として調達される資金は、大学で学ぶ者に公平にいきわたる必要があります。寄付や外部資金を資源に各大学が行うことには限界があり、まさに国が保証すべき支援だと考えます。

現在、政府においても、授業料免除や日本学生支援機構の奨学金の要件緩和などの措置が取られているところではありますが、留学生を含む正規学生に対して、給付型のさらなる経済的支援を強く要望します。加えて、各大学が家計急変した学生に対して緊急に実施する授業料免除に対する支援についても要望します。

このほか、現在、今般のオンライン授業の実施に向けて、各大学はシラバスを見直ししながら、学生の通信環境のサポートや教育教材を準備し、教育の質を考え教育開発しておりますが、今後、学生の自宅における通信環境の整備、月々の通信料の負担も重くのしかかってきます。この点についても国からの格段の支援をお願いします。



全医・病会議発第 75 号
令和 2 年 5 月 18 日

内閣総理大臣
安 倍 晋 三 殿

全国大学病院への財務投入の要請書

一般社団法人全国医学部長病院長会議
会 長 山下 英俊（公印省略）

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に関わる課題対応委員会
委 員 長 嘉山 孝正（公印省略）

一般社団法人国立大学協会
会 長 永田 恭介（公印省略）

公益社団法人日本看護協会
会 長 福井 トシ子（公印省略）

東京大学
理事（病院担当）境田 正樹（公印省略）

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が蔓延し日本国内においても感染者が急増し、政府の政策により一段落がついております。また、診療報酬でも COVID-19 の重症患者の診療報酬を2倍にして頂き、感謝申し上げます。しかし、COVID-19 医療対応はその現場だけでなく医療業務全般に大きな影響を与えております。COVID-19 の症状は無くとも、手術や分娩、内視鏡検査、病理検査あるいは救急医療などの診療実施前、また病理解剖を行う際に院内感染を予防するための水際対策として無症候の患者に対して PCR 検査という新たな検査が必要になり、また院内感染予防体制の徹底化に伴う手術の抑制等を行うことになり**医療業務内容が変更**されました。(資料 1-1、-2) それに伴い、種々の **COVID-19 対応関連経費**が生じ、私共のデーターからは、大学医学部付属病院が近々に財務的に破綻すると予想されます。

さらに、大学医学部付属病院とともに COVID-19 に対応している診療所、一般病院においても同様の財務上大きな経費が発生しており、財務的に医療崩壊が生じます。

患者の命を守る医療現場が財務面から機能不全に陥る状態を避けるため、総理のリーダーシップのもと関係諸行政機関に以下の要請を実行して頂くことを要望いたします。

1. 「PCR 検査は保険診療に組み入れられ、医師の総合判断で費用は公費から出る。」と思われましたが、DPC 病院（大学病院は全て DPC 病院。DPC 病院は全病院の約 20%）では、包括算定がなされ、検査結果が陽性でない場合には病院にとっては新たな経費となり、現状は各大学の持ち出し状態です。今後、現時点よりさらに簡便かつ正確な検査法が実用化されます。従って、更に増加する PCR 検査料は、文字通り「医師の総合判断で施行すれば公的料金の支払われる。」様をお願い申し上げます。医師が医療を行う際、料金で躊躇するような制度は実働実効いたしません。このことは、院内感染予防に直結し、国民を守ります。

積み上げ推計概算：約 210 億円（資料 2-1,2-2）

PCR 検査に必要な個人防護具と試薬については、途中で何も介入することなく病院が直接政府から手に入れることができる制度整備をお願いいたします。

この事は、繰り返しますが院内感染を予防することになり、COVID-19 の患者さんだけでなく全ての国民を守ることになります。

2. 大学病院はもちろんの事、診療所、病院を含むすべての医療機関において COVID-19 対策のために医療業務内容を変更いたしました。例えば集中治療室確保のための手術件数制限や、院内感染防止のための外来診療制限、侵襲的検査の制限などの、外来から院内整備まで従来の診療内容の大幅変更に伴う経費投入をお願い申し上げます。

全国の大学病院からのデーターから推察される全国・国公立大学病院への財務投入は以下のごとくになります。

積み上げ推計概算：約 5, 0 0 0 億円

(資料 3-1,-2,-3,-4,-5)

その他、診療所、一般病院等を含めると、約 2 兆円が 1 年度で必要になります。

大学、診療所、一般病院とも内部留保金がほとんど無い状態（特に国立大学）です。従って、2~3 ヶ月以内に必要経費の補填をしないと医療崩壊を招きます。

現実には、都内の大学医学部では、財務的苦境に陥り職員の減給、賞与減額等が計画されています。そうなれば、現場で COVID-19 と戦っている医療人の心が喪失し、医療が崩壊いたします。

以上の財務的課題の解決策が速やかに施行されれば、現場で COVID-19 と日夜戦っている医療人(医師、薬剤師、看護師、臨床検査技師、臨床工学技士、医療事務職員等)が安心して COVID-19 に立ち向かえます。COVID-19 の現場および COVID-19 で業務変更された医療現場に兵站（財政的投入）が十分に行けば、種々の面から COVID-19 の感染減に直接貢献し、COVID-19 に携わる人材の確保も可能になると考えます。

国民のために命を懸けて戦っている英雄が間もなく職を失います。安倍総理のリーダーシップで、ぜひ彼、彼女、国民を救ってください。

令和2年7月13日

文部科学大臣
萩生田 光一 殿

一般社団法人国立大学協会
会長 永 田 恭 介

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う外国人留学生・研究者等に関する要望

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、各国立大学の教育・研究は大きな影響を受けています。感染症の拡大を受けて、母国に一時帰国した外国人留学生が再入国できない状況が続いているとともに、新規に入学予定の外国人留学生も査証発給が行われず、入国の見込みが立っていません。また、外国人研究者についても渡日・再入国ができず、国際共同研究の進捗に大きな影響が生じています。

感染症の拡大は世界がグローバル化していることの負の側面ではありますが、ポストコロナにおける未来の世界を担う若者が我が国で学ぶ機会を提供することへの緩和措置、また、科学技術の推進のために決して不要不急ではない外国人研究者の渡航・招聘に係る以下の事項について、関係省庁との交渉など特段のご配慮をお願い申し上げます。

記

外国人留学生・外国人研究者に関する入国制限等の緩和

- (1) 感染予防措置の徹底を条件とした上で、既に在留資格を持つ外国人留学生（在学生）及び外国人研究者の再入国を速やかに認め、彼らの教育及び研究の機会の継続を担保していただきたい。
- (2) 各国の感染状況を踏まえつつ、日本大使館における外国人留学生（新入生）及び新規採用外国人研究者のための査証申請手続きを速やかに再開していただきたい。

なお、これらの者については、受入れ大学が責任をもって、滞在場所、連絡先の管理等感染予防の徹底を図ることを付記いたします。

令和三年度予算及び令和二年補正予算における国公立大学法人関係予算の 拡充等に関する決議

我が国のみならず、世界的に新型コロナが流行する中、政府においては既に、多大な影響を受ける学生等や、国公立大学及び国公立大学附属病院を支援するための多くの施策が実現されている。経済基盤や社会構造の激変に直面するコロナ新時代において、国の政策として全国に配置された国立大学や各地方公共団体が設置する公立大学は、多くの国民の公共財としてその教育・研究力を結集し、新型コロナを含む感染症や災害に対する高度にレジリエントな社会の構築、世界の持続可能な成長と、地方創生のためのイノベーション・エコシステムの中核を担うことが強く期待されている。

国公立大学には、Society5.0と第四次産業革命の実現に向け知識集約型社会が生み出す新たな成長モデル（価値）へのパラダイムシフトを先導し、多様性を尊重しながらすべての人々が活躍できるインクルーシブな社会に貢献するとともに、世界を牽引する知的人材の輩出や、コロナ新時代にこそ必要なGIGAスクール構想実現のためのSTEAM人材等、地域に貢献する多様な高度人材の育成が求められている。しかしながら、運営費交付金や施設整備費補助金の多年にわたる削減や研究者を取り巻く様々な環境要因によって、十分な教育研究基盤の維持・確保に支障をきたしている。

昨年の台風15号、19号等につき、今年も各地で記録的豪雨と河川氾濫等の激甚災害が続く中、我が国の強靱化対策のため、国公立大学は各地域の防災拠点としての機能の充実に求められる。また、高度先進医療の提供等、地域医療の中核を担う国公立大学附属病院は、新型コロナウイルス感染症重篤患者受入等により深刻な経営の逼迫に直面しており、十分な財政的支援が求められる。

さらに、公立大学には地方公共団体が設置する大学として、また地方に立地する国立大学においても、地域連携機能の強化をはかることが求められる。

このような状況の中、次の事項についてさらに万全を期すべきである。

- 一．新型コロナの影響により経済的に困難な状況に置かれた学生への経済的支援のための財源の確保、国立大学における授業料減免等に対する支援の拡充のための財源の確保、及び公立大学に係る財政負担について国としての確実な財政措置
- 二．新型コロナ対応を含む地域医療の最後の砦である国公立大学附属病院における減益額の補填と医療提供体制強化に必要な財政支援
- 三．コロナ新時代にも対応した国立大学法人運営費交付金等の基盤的経費や科研費の拡充
- 四．コロナ新時代でも充実した教育研究の場を提供し、地域や産業界との共創拠点・防災拠点ともなる国立大学法人等の施設整備費補助金や、設備に係る支援の拡充及び情報基盤社会を支える学術情報ネットワーク環境の整備充実
- 五．地域連携機能強化のための国公立大学への財政支援の充実
- 六．多様な財源の確保と柔軟な資産運用を促進する規制緩和等の環境整備
- 七．教育資金の一括贈与に係る贈与税非課税措置の延長

右決議する。

令和二年八月二五日

国公立大学振興議員連盟

国大協企画第33号
令和2年9月11日

各位

一般社団法人 国立大学協会
会長 永田 恭介

**令和3年度予算における国立大学関係予算の充実及び
税制改正等について(要望)**

-----国立大学が「共創」の中核として、我が国の発展とレジリエントな情報基盤社会の構築に貢献し続けるために-----

国立大学は、Society 5.0 や人生100年時代の到来、地方創生の実現やグローバル化の進展などに伴う諸課題に最前線で向き合い、高度人材育成と卓越した研究の推進の責務を継続的に果たすとともに、産業界をはじめとする各方面との連携も深めつつ、社会から求められる新たな役割、機能拡大の要請に応え、我が国と世界の発展に貢献してきました。

ポスト・コロナ社会において経済基盤や社会構造の激変が想定される中で、国立大学は人文社会科学を含むあらゆる最先端の科学技術・学術の力を結集し、災害や感染症に対応する高度にレジリエントな社会の構築はもとより、人類社会の安全・安心を揺るがす様々な分断を超える新たな価値の創造と、強靱でインクルーシブな社会の実現に向け、多様なステークホルダーと共に前進してまいります。

中でも、情報基盤社会・デジタル化社会を支えるSTEAM人材やAI人材をはじめ地域に貢献する広範な高度人材の育成や、学術情報ネットワーク(SINET)を生かした全国的な基盤的情報通信ネットワーク整備の中核として、また災害対策における東京一極集中から地方分散への要請に応える地方創生の観点からも、より一層その存在意義を高めていく所存です。

国立大学が、今後も国民の期待に応え、新たな役割をも着実に担い続けることができるよう、**基盤的経費である運営費交付金の拡充**を求めます。特に、機能強化経費の基幹経費化を着実に実施し、必要な改善が施された共通指標に基づく来年度の運営費交付金配分への反映について、各大学の中期目標・計画に基づく教育・研究の戦略的・計画的な取組を阻害することのない範囲にとどめるよう強く要望いたします。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受け**経済的に困難な状況におかれた学生への各大学独自の授業料減免等に対する支援等の更なる拡充**を求めます。加えて、生まれた知を次代につなげていくための人材育成が重要であり、学生の経済的支援が求められることから、学生全体に対しては、自身が大学での学びを社会で

活かせるようになってから返済可能な奨学金の設立を、また博士課程、特に後期課程への進学者の増加を促進する給与型の経済支援を求めます。

更に、ウィズ・コロナ、ポスト・コロナ社会を見据え、情報基盤・ネットワーク環境の整備・充実とデジタル環境等を活用し地方から世界に開かれた教育・研究機能の実現、地域・産業界との「共創」を促進し、イノベーション・エコシステムの中核を担うとともに地域の災害対応拠点ともなる大学施設・設備の機能向上、安心・安全で国際的にも魅力ある教育・研究環境の整備のための施設整備費補助金等の拡充について、強く要望するものです。

国立大学附属病院（特定機能病院）については、地域医療の最後の砦として、新型コロナウイルス感染症等への対応、特に今後も継続的に必要な感染症等対応のための病棟整備、人材の確保等が着実に行えるよう、省庁の垣根を超えた財源の確実かつ継続的な措置を要望いたします。

加えて、科学研究費補助金等の競争的資金を拡充するほか、新型コロナウイルス感染症関連研究に注力するための研究支援の拡充を行うとともに、その他の研究分野への継続的な支援をお願いいたします。また、新型コロナウイルス感染症の拡大により打撃を受けている産業界、特にその研究機能について、産学協働の枠組みで支えて行くことが重要だと考えており、その政策的・財政的な支援を求めるものです。併せて、研究環境の抜本的強化、研究・教育活動時間の確保等のため、マネジメント人材、U R A、リサーチエンジニア等の高度専門職人材の育成・確保とキャリアパスの確立や、研究設備・機器群のネットワーク化、共用化促進等についての支援についても要望いたします。

他方、国立大学における教育研究を更に発展させていくためには、運営費交付金のみに依存するのではなく、国立大学自ら、外部資金、自己収入等の拡充や資産の効果的活用・運用により、財源の多様化を実現することが必要であることから、引き続き多様な財源確保のための各種の制度的・法的基盤を整備・充実していただくようお願いします。

寄附税制については、教育資金の一括贈与に係る贈与税非課税措置について、期間の延長を強く要望いたします。また、個人寄附のさらなる拡大を図るため、税額控除の対象について更に緩和し、教育・研究活動全般（附属病院における教育・研究活動を含む）への支援に拡充すること、さらに、我が国の投資や寄附にかかる文化を醸成することを目指し、産業界等からさらなる投資を呼び込むための研究開発税制の拡充をはじめ、教育研究活動の一層の推進に資する各種税制上の措置をお願いいたします。加えて、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律の改正等により国立大学が出資可能となる成果活用等支援法人や、整備が検討されている大学等連携推進法人（仮称）に対し、国立大学法人と同様の税制上の措置をお願いするものです。

以上のほか、関連して、国立大学法人の経営力強化のために現有資産を最大限活用できるよう、長期借入や債券発行の要件緩和、大学周辺の土地活用に関する規制緩和等についてもお願いいたします。

要 望 事 項 一 覧

I 基盤的経費の拡充

- 1 国立大学法人運営費交付金等の予算額の確保・充実、及び安定的な制度の確立を行うこと
- 2 国立大学施設整備費補助金及び施設設備管理維持費の確保・充実を行うこと
- 3 国立大学附属病院に対する財政的支援の確保・充実を行うこと
- 4 科学研究費助成事業（科研費）予算の拡充を行うこと

II 重点課題への対応

- 1 地方創生の中核的機能や地方からのイノベーション創出のための支援を拡充すること
- 2 経済的に困難な状況におかれた学生への各大学独自の授業料減免等に対する支援等、学生全体に対しては、自身が大学での学びを社会で活かせるようになってから返済可能な奨学金の設立を、また博士課程、特に後期課程への進学者の増加を促進する給与型の経済支援を拡充すること
- 3 情報基盤・ネットワーク環境の整備・充実、及びデジタル環境等を活用した教育・研究・診療体制の整備のための支援を行うこと

III 税制改正

- 1 教育資金の一括贈与に係る贈与税非課税措置の延長を行うこと
- 2 個人寄附金に係る税額控除の対象を教育・研究活動（附属病院における教育・研究活動を含む）全般への支援に拡大すること
- 3 成果活用等支援法人や大学等連携推進法人（仮称）に対し、国立大学法人と同様の税制上の措置を行うこと

IV 規制緩和

- 1 長期借り入れや債券発行の要件緩和を行うこと
- 2 大学周辺の土地活用に関する規制緩和等を行うこと

令和三年度予算及び令和二年度補正予算における国公立大学法人関係予算の 拡充等に関する決議

世界的な新型コロナウイルス感染症の流行拡大を受け、政府においては既に、多大な影響を受ける学生等や、国公立大学及び国公立大学附属病院を支援するための多くの施策が実現されている。これらの施策により、例えば、当初懸念された学生の退学率の増大が抑制され、多くの国公立大学附属病院において危機的であった財務状況が下支えされるなど、国公立大学が国民の公共財として国や地方公共団体から負託された責務を今後も果たし続けるために重要な成果が実現しており、感謝とともに、引き続き、さらなる支援の拡充をお願いする。

国公立大学は、その教育・研究力を結集し、新型コロナを含む感染症や災害に対する高度にレジリエントな社会の構築と国土強靱化に貢献するとともに、世界の経済基盤や社会構造の激変が想定される中、DX（デジタル・トランスフォーメーション）を活用した我が国及び世界の持続可能な成長、SDGsやグリーンリカバリーの実現、地方創生のためのイノベーション・エコシステムの中核を担わなくてはならない。また、世界を牽引する知的人材の輩出や、コロナ新時代にこそ必要なGIGAスクール構想実現のためのSTEAM人材等、地域に貢献する多様な高度人材を育成すること、国公立大学附属病院における高度先進医療の提供や医療人材の育成等、地域医療の中核を担うことなども求められる。さらに、公立大学や地方に立地する国立大学においては特に、地域連携機能の強化をはかることが求められる。

国公立大学がこのような責務を十分に果たすため、次の事項についてさらに万全を期すべきである。

- 一、新型コロナの影響により経済的に困難な状況に置かれた学生（留学生を含む）への経済的支援のための財源の確保、国立大学における授業料減免等に対する支援の拡充のための財源の確保、及び公立大学に係る財政負担について国としての確実な財政措置
- 二、新型コロナ対応を含む地域医療の最後の砦である国公立大学附属病院における減益額の補填と医療提供体制強化に必要な財政支援
- 三、コロナ禍の中で各大学が対面授業を再開する状況において、感染リスクを低減し学生が安心して学べる教育環境の整備及び相談体制充実のための確実な財政支援
- 四、コロナ新時代にも対応した国立大学法人運営費交付金等の基盤的経費や科研費の拡充及びデジタル化に対応する教育研究基盤の強化のための財政支援の拡充
- 五、感染症研究の拠点ともなり、地域や産業界との共創拠点、国土強靱化に資する防災拠点ともなる国立大学法人等の施設整備費補助金や、設備に係る支援の拡充及び情報基盤社会を支える学術情報ネットワーク環境の整備充実
- 六、地域連携機能強化のための国公立大学への財政支援の充実
- 七、多様な財源の確保と柔軟な資産運用を促進する規制緩和等の環境整備
- 八、教育資金の一括贈与に係る贈与税非課税措置の延長

右決議する。

令和二年十一月十日

国公立大学振興議員連盟

新たな日常に向けて：国立大学の決意（声明）

令和3年3月8日
一般社団法人 国立大学協会
会長 永田 恭介

国立大学協会は創立70周年にあたり、国立大学がこれからの新たな価値観のもとに創成される社会に貢献していくことをここに表明する。

国立大学の役割と改革に向けて

国立大学の基本的な役割は、「地域と国の発展を支え、世界をリードする」ことです。国立大学は、社会を牽引するリーダーを輩出し、我が国の成長、地域の発展、そして国際社会への貢献に関して、確固とした実績を残してきました。その中には、数多くのノーベル賞受賞者も含まれています。知識集約型社会においては、まさに大学力は国力そのものです。国立大学は、研究により現代の課題を解決し、教育によって育成された人材が未来を形作るとの認識を基盤に、「社会の発展」と「未来創成」の双方に持てる総力をつぎ込む覚悟です。そのために、国立大学は、大胆なグローバル化をはじめシステム改革などを通じて、主体的・能動的に大学改革を推し進めてきました。加えて、社会や産業界と緊密に連携協力し、改革を加速しているところです。また、国立大学は、ジェンダーはもとより人の多様性を重視し、学生と教職員はもちろんのこと、国や地域社会、企業などの多様なステークホルダーとともに前進してまいりました。そしてその先で創成される新たな価値観を持つ、しなやかでインクルーシブな社会を生み出す中核であろうとしています。

新たな日常を形作る国立大学

今、世界は苦悩しています。我々は未曾有の地球規模の課題、すなわち新型コロナウイルス感染症の猛威に晒されているからです。また、コロナ禍はそれ自体が課題であるだけでなく、まさに拡大鏡として様々な課題を浮き彫りにしました。グローバル化した世界では、人口と食料・水の問題、経済競争と経済格差の問題、宗教に関わる争い、エネルギーと環境汚染に関する課題、地球環境と新たな疾患という難問などが複合的な原因によって生まれ、さらなる多様な問題を生み出しています。そういった問題は、飢え、疾病、貧困の問題などの個人の幸福に直接関わるとともに、国際紛争や組織的テロなども生み出しています。さらに、我が国は課題先進国として、少子・高齢化と地域衰退という大きな課題を抱えています。

その解決に向け、第一に、グローバル化や、DX（デジタル・トランスフォーメーション）などへの対応が迫られています。第二に、こうした問題の根本的な解決には、さまざまな壁、境界、断絶を超えた努力が必要であり、知の総動員が必要です。そこで求められるのは、新たな科学と技術、歴史と地理の公平な理解、哲学に基づいた法理や心理の視座などであり、加えてそれらの協業が重要です。

そして、コロナ禍の中でDXの実力を体感した我々は、新たな日常（New Normal）を、新たな考え方とその実践により形作っていかねばなりません。我が国において、国立大学はそれを牽引する責務を認識しています。

DXを加速し、SDGs・グリーンリカバリーの実現へ

新たな日常では、新たな価値観のもとで生活の様式や情報伝達の形が変わるのですが、上述した様々な課題が解決するわけではありません。こうした課題について人類はただ手を

こまねいているわけではありません。国連が提唱し、世界が実現を目指す **SDGs** やコロナ禍から復活の合言葉となるグリーンリカバリーなどは社会全体が取り組むべき目標であり、方策です。日本では、さまざまな課題を解決する方策の中心に **Society 5.0** という考え方を置いています。**Society 5.0** が描く未来は、**DX** を推進し、データを人間・社会のために有効利用し、その上でサイバー空間とフィジカル空間を密接に融合させることで、我々のあらゆる活動や社会課題の解決を推進する社会です。我が国では少子・高齢化によって多くの問題が発生してきており、これに対処する必要があります。もちろん少子化への抜本的で、現実的な対応（不妊治療補助、待機児童ゼロなどの方策）は重要です。加えて、少子化による労働力を補い、高齢化社会を快適なものとする先進性あふれる **DX** 基盤の技術開発が我が国の将来を支えます。日本ではさらに、地方・地域に関しても、その活力の再生／再興あるいは新たな概念での地方・地域の創成が必要です。たとえば、我々は東京一極集中の怖さの一端をコロナ禍で十分に実感しました。我が国の将来像をよりレジリエントなものとするためには、一極集中型社会から地域・地方分散型社会への移行も検討に値する考え方であり、このアイデアは地域・地方の創成にも直結するものです。東京機能を地方分散で支えるための **DX** 時代が到来してきています。

国立大学は、SDGs の理念に共感し、**Society 5.0** を具現化してまいります。実際、各都道府県に設置されている国立大学は、全国に張り巡らされた学術情報ネットワークのハブとして、データ駆動型となりつつある日本社会の中核的インフラと位置づけられます。同時に、国立大学は、デジタル技術を駆使して大学の機能を強化し、質の高い教育を提供し、**DX** 時代を担い、SDGs やグリーンリカバリーの実現などの具現化を支え、グローバルな課題の解決や地域の発展に貢献できる人材の育成を行ってまいります。すべての学生にチャンスを与え、また、生涯を通じた学習を実現するため、学生支援の充実を図ってまいります。さらに大学附属病院としての機能を一層充実し、医療従事者の人材養成など地域医療に貢献します。

未来を拓く共創の推進へ

国立大学は、真理・基本原理の探求とその成果の現代社会への還元を目指しています。宇宙・物質の創成、生命・人類の誕生、社会・文明文化の進展にいたるまでの 138 億年に亘る事象の理解を基盤に、幅広い基礎・応用研究から開発研究を経た社会実装・実証研究までに関わっています。そして、国立大学は、人材育成と研究を通して、我が国と地方・地域の文化・社会・経済を支える拠点であり、地方・地域の産業、医療、福祉、教育などに責務を負っていることを自覚しています。コロナ新時代における新たな日常では、サイバーとフィジカル両者のメリットを活かした道を探っていくことが重要です。**DX** の急速な進展を背景にして、産業も「見えないものづくり」へと変化してきています。また、現在の単純な延長線上に未来が描けない **VUCA** の時代 (**V**olatility: 変動性, **U**ncertainty: 不確実性, **C**omplexity: 複雑性, **A**mbiguity: 曖昧性: あらゆるものを取り巻く環境が変化し、将来の予測が困難な時代) にあって、多様で複雑化した課題の解決のためには、あらゆる壁を越えた共創が必要です。このような共創には、基本的な部分での共有理念ならびに精神が必要です。それは、科学技術が人権を守り、人と社会の幸福に資するものであり、また学問の自由を守り、科学のオープン化・透明性を推進するといったことです。こうした考え方のもと、国立大学は多様な学問分野とそれらの共創、また多様な産学官の枠を越えた共創を推進してまいります。その中で、数例を上げるとすれば、以下のような分野が考えられます。

- ・データサイエンス、**AI** を基盤としたデジタルサイエンス研究：サイバーセキュリティ、量子コンピュータ創出などを含み、多くの分野の基盤であり、様々な分野との協働が進む科学技術研究分野です。理工系のみならず人社系関連の研究者の参画が必須となって

きています。

- ・気候変動・地球温暖化の抑制に資するカーボンニュートラルとグリーンリカバリー研究：エネルギー生産・消費技術革新研究のみならず、物質科学、核融合科学なども含まれます。
- ・人の **well-being**（身体的・精神的・社会的に良好な満たされた状態）研究：食料・水に関する問題、新興・再興感染症の制御、がん、脳・血管疾病などの疾病のコントロール、少子高齢社会対策などを含め、ヒトの **well-being** を目指した研究がより重要になってきています。
- ・社会の変革、民主主義の再評価に関連した研究：人と **IT/ICT** との共棲社会のルールに関する研究、および民主主義の健全性に関わるポピュリズムや専横政治に関する地政学的研究などは重要な課題であると考えられます。

より良い社会を目指して

新型コロナウイルス感染の拡大は、社会に様々なインパクトを与えています。「暴力と不平等の人類史」（Walter Scheidel 著）の中で、人類史に平等をもたらしたのは戦争、革命、統治崩壊、疫病であり、こうした「とてつもなく酷いこと」が起きることによってそれまでの権力者や富裕層が倒れ、統治構造が崩壊し、平等が実現されるのだと述べられています。ところが、この書の中では戦争とも比肩される感染症である今回の新型コロナウイルス感染症は、平等ではなく、いわゆる分断あるいは格差と呼ばれるものをあからさまにしたのではないのでしょうか。この課題を新たな日常における根源的な地球規模課題と捉えれば、これもまた科学技術・学芸のみならず人類の知恵により乗り越えて行かなければなりません。我が国の国立大学はこうした課題の解決への挑戦の真ん中に位置づけられるものであると自覚しています。広く国民の皆様のご理解とご支援をお願いするものです。